

令和4年度



三次市予算に関する説明書

三次市下水道事業会計

令和4年度三次市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
下水道事業収益			2,195,793	
	1			
	営業収益		555,282	
		1		
		下水道使用料	555,019	
		2		
		その他営業収益	263	
	2			
	営業外収益		1,640,511	
		1		
		他会計補助金	962,691	
		2		
		県補助金	971	
		3		
		長期前受金戻入	676,842	
		4		
		消費税及び地方消費税還付金	1	
		5		
		雑収益	6	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
下水道事業費用			2,195,793	
	1			
	営業費用		2,082,182	
		1		
		管渠費	159,758	
		2		
		処理場費	579,507	
		3		
		浄化槽費	25,916	
		4		
		普及促進費	532	
		5		
		総係費	114,391	
		6		
		減価償却費	1,202,074	
		7		
		資産減耗費	4	
	2			
	営業外費用		111,111	
		1		
		支払利息及び企業債取扱諸費	110,110	
		2		
		消費税及び地方消費税	1,000	
		3		
		雑支出	1	
	3			
	特別損失		500	
		1		
		過年度損益修正損	500	
	4			
	子備費		2,000	
		1		
		子備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		1,322,924	
	1	企 業 債	694,500	
		1 建 設 企 業 債	229,100	
		2 資 本 費 平 準 化 債	422,100	
		3 特 別 措 置 分	43,300	
	2	国 庫 補 助 金	336,440	
		1 国 庫 補 助 金	336,440	
	3	県 補 助 金	3,120	
		1 県 補 助 金	3,120	
	4	他 会 計 負 担 金	215,700	
		1 他 会 計 負 担 金	215,700	
	5	負 担 金 等	73,164	
		1 受 益 者 負 担 金	31,963	
		2 受 益 者 分 担 金	1,200	
		3 工 事 負 担 金	40,000	
		4 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		1,883,101	
	1	建 設 改 良 費	882,831	
		1 管 渠 整 備 費	561,968	
		2 処 理 場 整 備 費	320,863	
	2	企 業 債 償 還 金	999,670	
		1 企 業 債 償 還 金	999,670	
	3	予 備 費	600	
		1 予 備 費	600	

令和4年度三次市下水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度額	前年度額	比較	備考	
1 下水道事業収益				2,195,793	2,260,192	△ 64,399		
	1 営業収益			555,282	555,800	△ 518		
		1 下水道使用料		555,019	555,557	△ 538		
			1 公共下水道料	401,398	402,401	△ 1,003		
			2 農業集落排水料	132,929	132,168	761		
			3 特定排水処理料	20,692	20,988	△ 296		
		2 その他営業収益		263	243	20		
			1 手数料	260	240	20	排水設備工事店指定手数料	
			2 行政財産料	1	1	0	行政財産使用料	
			3 雑収益	2	2	0		
		2 営業外収益			1,640,511	1,704,392	△ 63,881	
			1 他会計金		962,691	980,335	△ 17,644	
				1 一般会計金	962,691	980,335	△ 17,644	一般会計補助金
			2 県補助金		971	0	971	
				1 資繰入収益	971	0	971	浄化槽市町村整備推進事業償還費補助金
			3 長期前受金戻入		676,842	724,050	△ 47,208	
				1 補助金等長期前受金戻入	469,093	505,508	△ 36,415	長期前受金の収益化
				2 受益者負担金等長期前受金戻入	41,055	42,534	△ 1,479	長期前受金の収益化
				3 一般会計繰入金長期前受金戻入	158,799	168,088	△ 9,289	長期前受金の収益化
				4 受贈財産評価額長期前受金戻入	7,895	7,920	△ 25	長期前受金の収益化
			4 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0	
				1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	
			5 雑収益		6	6	0	
			1 その他	6	6	0	延滞金ほか	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用				2,195,793	2,260,192	△ 64,399		
	1 営業費用			2,082,182	2,119,733	△ 37,551		
		1 管 渠 費		159,758	141,903	17,855		
			1 旅 費	23	7	16	市外出張旅費	
			2 備 耗 品 費	100	100	0	備品, 消耗品費	
			3 光 熱 水 費	1,059	1,049	10	MP制御盤電灯用電力料ほか	
			4 動 力 費	20,286	19,924	362	MP動力用電力料	
			5 修 繕 費	4,000	6,199	△ 2,199	MP等修繕	
			6 通 信 運 搬 費	9,187	9,155	32	MP緊急通報用電話料	
			7 委 託 料	75,156	64,996	10,160	MP等維持管理業務委託ほか	
			8 賃 借 料	189	189	0	土地借上料	
			9 路 面 復 旧 費	10,560	5,700	4,860	マンホール周辺舗装修繕ほか	
			10 工 事 請 負 費	22,243	16,552	5,691	マンホール高さ調整工事ほか	
			11 補 償 費	1	1	0	損害賠償金	
			12 負 担 金	16,713	16,653	60	国道183号道路空洞補償修繕工事負担金	
			13 補 助 金	0	1,131	△ 1,131		
			14 保 険 料	241	247	△ 6	下水道賠償責任保険料ほか	
			2 処 理 場 費	579,507	527,395	52,112		
				1 旅 費	71	39	32	市外出張旅費
				2 備 耗 品 費	1,028	1,028	0	備品, 消耗品
				3 光 熱 水 費	1,299	1,370	△ 71	処理場電力料ほか
				4 動 力 費	64,056	60,718	3,338	処理場動力用電力料ほか
				5 薬 品 費	13,000	10,831	2,169	汚泥脱水用凝集剤ほか
				6 燃 料 費	228	180	48	公用車燃料費
				7 修 繕 費	8,020	8,846	△ 826	処理場設備等修繕
				8 通 信 運 搬 費	1,566	1,481	85	処理場電話料
				9 手 数 料	809	896	△ 87	水質検査手数料ほか
				10 委 託 料	435,629	415,557	20,072	処理場維持管理業務委託ほか
				11 賃 借 料	174	174	0	土地借上料
				12 工 事 請 負 費	53,016	25,628	27,388	処理場設備等取替工事ほか
			13 負 担 金	105	140	△ 35	機能強化対策実施設計業務特別賦課金負担金ほか	
			14 保 険 料	506	507	△ 1	下水道賠償責任保険料ほか	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	備 考
		3 浄化槽費		25,916	26,507	△ 591	
		1 備消耗品費		52	52	0	備品, 消耗品
		2 燃料費		25	20	5	公用車燃料費
		3 修繕費		2,329	2,185	144	浄化槽設備等修繕
		4 通信運搬費		4	4	0	郵便代
		5 手数料		1,895	2,627	△ 732	法定検査手数料
		6 委託料		21,611	21,619	△ 8	浄化槽維持管理業務委託
		4 普及促進費		532	473	59	
		1 備消耗品費		20	0	20	備品, 消耗品費
		2 燃料費		21	0	21	公用車燃料費
		3 通信運搬費		9	9	0	郵便代
		4 補助金		482	464	18	排水設備改造資金利子補給補助金
		5 総係費		114,391	146,389	△ 31,998	
		1 給料		37,437	36,447	990	職員給料(9人分)
		2 手当等		15,488	16,693	△ 1,205	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
		3 賞与引当金額		6,188	6,039	149	
		4 法定福利費		11,191	11,335	△ 144	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 退職給付費		396	0	396	
		6 報償費		0	368	△ 368	
		7 旅費		125	118	7	市外出張旅費
		8 備消耗品費		174	174	0	備品, 消耗品
		9 燃料費		80	18	62	庁舎燃料費, 公用車燃料費
		10 印刷製本費		105	84	21	封筒印刷ほか
		11 修繕費		157	157	0	公用車修繕費
		12 通信運搬費		911	895	16	郵便代ほか
		13 手数料		290	266	24	預貯金等調査手数料, 納付手数料, 車検手数料ほか
		14 委託料		7,728	40,077	△ 32,349	賦課徴収業務委託, 排水設備工事検査等業務委託ほか
		15 貸借料		411	0	411	車両賃借料ほか
		16 負担金		32,742	32,689	53	下水道協会負担金, 水道庁舎運営負担金ほか
		17 保険料		107	76	31	自動車損害共済保険料ほか
		18 公課費		21	7	14	自動車重量税
		19 貸倒引当金額		840	946	△ 106	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		6 減価償却費		1,202,074	1,277,062	△ 74,988	
		1 有形固定資産 減価償却費		1,202,074	1,277,062	△ 74,988	建物，構築物，機械及び装置ほか
		7 資産減耗費		4	4	0	
		1 固定資産 除却費		4	4	0	
2	営業 費用			111,111	137,959	△ 26,848	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		110,110	132,958	△ 22,848	
		1 企業債利息		109,110	131,958	△ 22,848	企業債利息
		2 借入金利息		1,000	1,000	0	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		1,000	5,000	△ 4,000	
		1 消費税及び 地方消費税		1,000	5,000	△ 4,000	
		3 雑支出		1	1	0	
		1 その他雑支出		1	1	0	
3	特別損失			500	500	0	
		1 過年度損益 修正損		500	500	0	
		1 過年度損益修正損		500	500	0	
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 資 本 的 収 入				1,322,924	1,156,546	166,378		
	1 企 業 債			694,500	829,100	△ 134,600		
		1 建 設 企 業 債		229,100	402,900	△ 173,800		
			1 建 設 企 業 債	229,100	402,900	△ 173,800	建設事業	
		2 資 本 費 平 準 化 債		422,100	426,200	△ 4,100		
			1 資 本 費 平 準 化 債	422,100	426,200	△ 4,100		
		3 特 別 措 置 分		43,300	0	43,300		
			1 特 別 措 置 分	43,300	0	43,300		
		2 国 庫 補 助 金		336,440	225,968	110,472		
			1 国 庫 補 助 金	336,440	225,968	110,472		
			1 下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	336,440	225,968	110,472	建設事業に係る国庫補助金	
		3 県 補 助 金		3,120	5,245	△ 2,125		
			1 県 補 助 金	3,120	5,245	△ 2,125		
			1 県 補 助 金	3,120	5,245	△ 2,125	建設事業に係る県補助金	
		4 他 会 計 負 担 金		215,700	0	215,700		
			1 他 会 計 負 担 金	215,700	0	215,700		
			1 一 般 会 計 負 担 金	215,700	0	215,700	建設事業に係る一般会計負担金	
		5 負 担 金 等		73,164	96,233	△ 23,069		
			1 受 益 者 負 担 金	31,963	32,032	△ 69		
				1 受 益 者 負 担 金 (公 共)	30,223	31,132	△ 909	公共下水道事業に係る受益者負担金
				2 受 益 者 負 担 金 (特 環)	1,740	900	840	特定環境保全公共下水道事業に係る受益者負担金
			2 受 益 者 分 担 金	1,200	1,200	0		
				1 受 益 者 分 担 金 (農 集)	1,200	1,200	0	農業集落排水事業に係る受益者分担金
		3 工 事 負 担 金	40,000	63,000	△ 23,000			
			1 工 事 負 担 金	40,000	63,000	△ 23,000	水道工事負担金	
		4 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	1	0			
			1 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	1	0	区域外流入に係る受益者分担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考		
1 資本 的 支 出				1,883,101	1,685,540	197,561			
	1	建設改良費		882,831	685,931	196,900			
		1	管渠整備費		561,968	475,100	86,868		
			1	給料	20,498	18,126	2,372	職員給料（5人分）	
			2	手当等	9,712	8,370	1,342	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか	
			3	賞与引当金額	3,709	3,005	704		
			4	報酬	0	2,082	△ 2,082	会計年度任用職員（事務専門員）	
			5	法定福利費	6,684	5,614	1,070	市町村職員共済組合負担金ほか	
			6	退職給付費	0	262	△ 262		
			7	旅費	186	143	43	市外出張旅費ほか	
			8	備消耗品費	912	912	0	備品，消耗品	
			9	燃料費	620	490	130	公用車燃料費	
			10	印刷製本費	450	375	75	供用開始区域図印刷ほか	
			11	通信運搬費	55	55	0	郵便代	
			12	委託料	26,620	41,877	△ 15,257	家屋事前調査業務委託	
			13	賃借料	394	405	△ 11	土地借上料ほか	
			14	工事請負費	488,789	390,075	98,714	管渠布設工事ほか	
			15	補償費	3,000	3,000	0	家屋補償等	
			16	負担金	339	309	30	土木積算システムリース負担金ほか	
			2	処理場整備費		320,863	210,831	110,032	
				1	委託料	320,863	189,271	131,592	ストックマネジメント実施設計業務委託ほか
				2	工事請負費	0	21,560	△ 21,560	処理場機械設備ほか
		2	企業債償還金		999,670	999,009	661		
			1	企業債償還金		999,670	999,009	661	
				1	企業債償還金	999,670	999,009	661	建設企業債等元金償還金
		3	予備費		600	600	0		
			1	予備費		600	600	0	
			1	予備費	600	600	0		

令和4年度三次市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	534
	減価償却費	1,202,074
	固定資産除却損	0
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	396
	賞与引当金の増減額(△は減少)	738
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	199
	長期前受金戻入額	△ 676,842
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	110,110
	未収金の増減額(△は増加)	11,115
	未払金の増減額(△は減少)	△ 258,948
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 13
	小計	389,363
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 110,110
	業務活動によるキャッシュ・フロー	279,253
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 881,013
	国庫補助金等による収入	617,581
	他会計負担金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,432
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	729,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 999,670
	出資金による収入	0
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,670
	資金増加額(又は減少額)	△ 254,849
	資金期首残高	438,464
	資金期末残高	183,615

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費							合 計
	特別職	一般職	給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費		
本年度	損益勘定支弁職員	0	10 (0)	37,437	14,948	6,188	0	11,191	396	70,160
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	20,498	8,932	3,709	0	6,684	0	39,823
	合 計	0	15 (0)	57,935	23,880	9,897	0	17,875	396	109,983
前年度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	36,447	15,793	6,039	0	11,335	0	69,614
	資本勘定支弁職員	0	5 (1)	18,126	8,128	2,981	2,082	5,640	262	37,219
	合 計	0	14 (1)	54,573	23,921	9,020	2,082	16,975	262	106,833
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	990	△845	149	0	△144	396	546
	資本勘定支弁職員	0	0 (△1)	2,372	804	728	△2,082	1,044	△262	2,604
	合 計	0	1 (△1)	3,362	△41	877	△2,082	900	134	3,150

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	3,246	999	1,221	8,346	6,311	372	3,200	185	0
	前年度	2,946	1,130	930	9,102	6,056	372	3,200	185	0
	比較	300	△131	291	△756	255	0	0	0	0

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職員数		給 与 費							合 計
	特別職	一般職	給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費		
本年度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	35,547	14,656	6,029	0	10,680	0	66,912
	資本勘定支弁職員	0	5 (0)	20,498	8,932	3,709	0	6,684	0	39,823
	合 計	0	14 (0)	56,045	23,588	9,738	0	17,364	0	106,735
前年度	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	36,447	15,793	6,039	0	11,335	0	69,614
	資本勘定支弁職員	0	4 (0)	16,248	7,545	2,674	0	4,763	0	31,230
	合 計	0	13 (0)	52,695	23,338	8,713	0	16,098	0	100,844
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△900	△1,137	△10	0	△655	0	△2,702
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	4,250	1,387	1,035	0	1,921	0	8,593
	合 計	0	1 (0)	3,350	250	1,025	0	1,266	0	5,891

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	3,246	975	1,221	8,078	6,311	372	3,200	185	0
	前年度	2,946	1,106	930	8,543	6,056	372	3,200	185	0
	比較	300	△131	291	△465	255	0	0	0	0

備考 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数			給 与 費						合 計
	特別職	一般職		給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	1,890	292	159	0	511	396	3,248
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	1,890	292	159	0	511	396	3,248
前年度	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	1 (1)	1,878	583	307	2,082	877	262	5,989
	合 計	0	1 (1)	1,878	583	307	2,082	877	262	5,989
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	1,890	292	159	0	511	396	3,248
	資本勘定支弁職員	0	△ 1 (△1)	△1,878	△583	△307	△2,082	△877	△262	△5,989
	合 計	0	0 (△1)	12	△291	△148	△2,082	△366	134	△2,741

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	0	24	0	268	0	0	0	0	0
	前年度	0	24	0	559	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	△291	0	0	0	0	0

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	3,350	昇給に伴う増加分	712	平均昇給率 2.37% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 10人
		その他の増減分	2,638	職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 13人 人 13人 増 減 1人 人 1人
手当	250	制度改正に伴う増減分	△ 465	期末手当 期末手当の年間支給月数 2.55月から2.40月へ引下げ
		その他の増減分	300 △ 131 291 255	扶養手当 通勤手当 住居手当 勤勉手当 職員の異動による増減

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	その 他 (企業職(2))
令和4年4月1日現在	平均給料月額	329,421円	円	円	円
	平均給与月額	366,606円	円	円	円
	平均年齢	44.6歳	歳	歳	歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	337,777円	円	円	円
	平均給与月額	373,264円	円	円	円
	平均年齢	47.1歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	円	円	154,900円	154,900円
大学卒	182,200円	円	円	182,200円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和4年4月1日現在	1級	1人	7.14%	1級	人	%
	2級	2人	14.29%	2級	人	%
	3級	3人	21.43%	3級	人	%
	4級	5人	35.71%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%
令和3年4月1日現在	1級	1人	7.70%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	3人	23.08%	3級	人	%
	4級	6人	46.15%	4級	人	%
	5級	2人	15.38%	5級	人	%
	6級	1人	7.70%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	13人	100.01%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	10 人	10 人	人
	比 率 (B) / (A)	71.43%	71.43%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	8 人	8 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	8 人	8 人	人
	比 率 (B) / (A)	61.54%	61.54%	%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.150 月分	2.150 月分	4.30 月分	有	
前 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
一般会計の制度	2.150 月分	2.150 月分	4.30 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
排水設備改造資金に対する利子補給	千円	平成30年度～令和3年度	60	令和4年度～令和8年度	50	千円	千円	千円 50
排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸し付けた額に対して受けた損失額	平成30年度～令和3年度	—	令和4年度～令和8年度	限度額に同じ			全額
雨水排水機場整備事業	644,000	令和3年度	—	令和4年度～令和5年度	644,000	322,000	161,000	161,000

令和4年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		1,607,949	
ロ	建	物	1,695,617		
	減価償却累計額		<u>△ 143,209</u>	1,552,408	
ハ	構	築	35,052,191		
	減価償却累計額		<u>△ 3,629,300</u>	31,422,891	
ニ	機	械	2,568,330		
	及び	装			
	置		<u>△ 1,236,300</u>	1,332,030	
ホ	建	設		169,581	
	仮	勘		<u>169,581</u>	
	定				
	有形固定資産合計				36,084,859

(2) 投資その他の資産

イ	破	産	更	生	
	債	権	等		21,687
	貸	倒	引	当	
	金				<u>△ 21,687</u>
	投	資	合	計	<u>0</u>
	固	定	資	産	36,084,859
	合	計			

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

183,615

(2) 未収金

117,029

貸倒引当金

△ 2,855

114,174

流動資産合計

297,789

資産合計

36,382,648

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,164,313

(2) 退職給付引当金

658

固定負債合計

10,164,971

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

996,738

(2) 未払金

63,242

(3) 賞与引当金

9,897

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

1,069,877

5 繰延収益

(1) 長期前受金

22,394,990

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,850,092

繰延収益合計

19,544,898

負債合計

30,779,746

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

(1) 自己資本金

3,869,544

資本金合計

3,869,544

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,574,671

ロ 工事負担金

2,803

ハ 補助金

30,401

資本剰余金合計

1,607,875

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

125,483

利益剰余金合計

125,483

剰余金合計

1,733,358

資本合計

5,602,902

負債資本合計

36,382,648

令和4年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 30～60年

うち、管渠施設 50年

機械及び装置 9～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,159千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道 事業	特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域 生活排水 処理事業	合 計
営業収益	279,522	75,724	128,983	20,597	504,826
営業費用	1,111,095	301,001	512,705	81,872	2,006,673
営業損益	△831,573	△225,277	△383,722	△61,275	△1,501,847
経常損益	573	155	264	42	1,034
セグメント資産	19,988,799	6,178,537	9,849,136	366,176	36,382,648
セグメント負債	17,179,058	4,510,010	8,757,405	333,273	30,779,746
その他の項目					
他会計補助金	432,703	225,557	283,531	20,900	962,691
減価償却費	591,058	254,443	330,644	25,929	1,202,074
支払利息	61,788	15,174	32,548	600	110,110

令和3年度三次市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	493,500		
(2) その他営業収益	<u>243</u>		493,743

2 営業費用

(1) 管路費	122,604		
(2) 処理場費	465,067		
(3) 浄化槽費	24,542		
(4) 普及促進費	473		
(5) 総係費	134,396		
(6) 減価償却費	1,263,923		
(7) 資産減耗費	<u>0</u>		<u>2,011,005</u>

営業利益 (△は営業損失)

△ 1,517,262

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	954,654		
(2) 長期前受金戻入	718,774		
(3) 雑収益	<u>1,280</u>		1,674,708

4 営業外費用

(1) 支払利息	127,950		
(2) 雑支出	<u>27,229</u>	<u>155,179</u>	<u>1,519,529</u>

経常利益（△は経常損失） 2,267

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	500		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>500</u>	<u>△ 500</u>

当年度純利益		<u>1,767</u>
前年度繰越利益剰余金		123,182
当年度未処分利益剰余金		<u><u>124,949</u></u>

令和3年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		1,607,949
ロ	建 物	1,503,893	
	減価償却累計額	<u>△ 107,406</u>	1,396,487
ハ	構 築 物	34,415,561	
	減価償却累計額	<u>△ 2,713,571</u>	31,701,990
ニ	機 械 及 び 装 置	2,568,330	
	減価償却累計額	<u>△ 985,758</u>	1,582,572
ホ	建 設 仮 勘 定		<u>116,922</u>

有形固定資産合計 36,405,920

(2) 投資その他の資産

イ	破産更生債権等		21,687
	貸倒引当金	<u>△ 21,687</u>	

投資合計 0

固定資産合計 36,405,920

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 438,464

(2) 未収金 128,144

貸倒引当金 △ 2,656 125,488

流動資産合計 563,952

資 産 合 計 36,969,872

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,432,051

(2) 退職給付引当金

262

固 定 負 債 合 計

10,432,313

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

999,670

(2) 未 払 金

322,190

(3) 賞 与 引 当 金

9,159

(4) そ の 他 流 動 負 債

13

流 動 負 債 合 計

1,331,032

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

21,777,409

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,173,250

繰 延 収 益 合 計

19,604,159

負 債 合 計

31,367,504

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

3,869,544

資 本 金 合 計

3,869,544

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

1,574,671

ロ 工事負担金

2,803

ハ 補助金

30,401

資 本 剰 余 金 合 計

1,607,875

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

124,949

利 益 剰 余 金 合 計

124,949

剰 余 金 合 計

1,732,824

資 本 合 計

5,602,368

負 債 資 本 合 計

36,969,872

令和3年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	30～60年
-----	--------

うち、管渠施設	50年
---------	-----

機械及び装置	9～50年
--------	-------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,575千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集

落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項目	公共下水道 事業	特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域 生活排水 処理事業	合 計
営業収益	268,201	75,790	129,114	20,638	493,743
営業費用	1,092,378	308,689	525,878	84,060	2,011,005
営業損益	△824,177	△232,899	△396,764	△63,422	△1,517,262
経常損益	1,231	348	593	95	2,267
セグメント資産	20,312,394	6,276,792	10,008,582	372,104	36,969,872
セグメント負債	17,508,092	4,594,618	8,925,138	339,656	31,367,504
その他の項目					
他会計補助金	429,090	223,674	281,164	20,726	954,654
減価償却費	621,469	267,535	347,656	27,263	1,263,923
支払利息	71,377	17,767	38,160	646	127,950